

## 【当面する課題への対応】

### 1. 教育・文化・スポーツ等の充実

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

1億1,467万円

厳しい社会経済情勢の中で、私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費助成に係る補助単価を増額する。

補助単価(生徒1人当たり)		(単位:円)		
区分	当初予算単価	9月補正単価	増加額	
高校	286,387	291,787	5,400	
中学	278,524	284,124	5,600	
幼稚園	156,575	160,775	4,200	

#### ◎ 「愛ある愛媛の道徳」作成事業費(教育委員会 義務教育課)

3,269万円

小学校における道徳指導の充実や児童生徒の健全育成に資するため、県独自の道徳用副読本を作成する。

道徳用副読本	
教材名等	道徳用教材「『愛』ある愛媛の道徳」 A4版 80～100ページ程度、低・中・高学年別に作成
内容	20市町の地域を素材に、三つの「愛」(人間愛、自然愛、郷土愛)を中心とした道徳の内容に基づく資料 など
作成部数	97,500部
教師用指導の手引き	
体裁	A4版 80～100ページ程度、低・中・高学年別に作成
内容	学習指導案、指導資料
作成部数	11,500部
教材作成委員会・ワーキンググループの設置	
負担区分	国10/10

#### ◎ 日中高校生友好交流事業費(教育委員会 高校教育課)

336万円

日中両国の高校生の交流を通して、他国を尊重し、国際社会の平和・発展や環境保全に共に貢献する姿勢や態度を養う。

友好派遣事業	
派遣先	中華人民共和国上海市
派遣人数	25人(生徒20人、教員4人、国際交流員1人)
派遣期間	21年12月(5日間)予定
交流受入事業	
交流場所	新居浜市、今治市、松山市 など
受入人数	中国高校生等の文化交流団体50人
時期	22年2月(4日間)予定

#### ◎ ミュージカル公演運営費補助金(教育委員会 文化振興課)

200万円

三世代を対象としたミュージカル公演の運営費に対して支援を行い、「心の教育」の推進及び本県文化の更なる振興を図る。

公演の概要	
名称	「三世代に贈る 未来へのメッセージ ありがとう! グラスホッパー」
日時	22年3月14日(日)
会場	松山市民会館 中ホール
主催	(株)NHKエンタープライズ
補助率	主催者自己負担額の1/2以内(補助限度額200万円)

◎ 愛媛マンダリンパイレーツ球団(株)出資金(企画情報部 企画調整課) 3,000万円

愛媛マンダリンパイレーツ球団(株)へ出資し、県民球団としての再生を図ることにより、地域の活性化や地域経済及びスポーツの振興を図る。

資本金	3億円(増資前1億3,000万円)
県出資額	3,000万円
出資割合	民間2億4,000万円、自治体6,000万円(県1/2 市町1/2)
新会社名	愛媛県民球団(株)(仮称)
所在地	松山市東石井
事業内容	球団の運営 など

2. 産業の振興

◎ 県立高等技術専門校機器整備基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 5,694万円

電源立地地域対策交付金を原資として基金を設置し、専門的で高度な知識・技能を有した人材の育成ニーズに対応するため、高等技術専門校の訓練機器の充実を図る。

基金名	愛媛県県立高等技術専門校機器整備基金
積立金	電源立地地域対策交付金、基金利子
事業内容	各高等技術専門校における訓練機器の導入
設置期間	21～23年度

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 22億5,000万円  
(年末資金)

融資枠	90億円(貸付原資22億5,000万円)
使途	短期運転資金
限度額	1,500万円
利率	年1.8%(保証付 年1.55%)
期間	5か月以内

◎ 電気自動車等成長産業創出可能性調査事業費(経済労働部 産業創出課) 105万円

電気自動車や太陽光発電システムの普及等により、今後大きな成長が見込まれる脱石油・低炭素社会におけるエネルギー技術分野に関し、新産業創出の可能性について調査・分析を行う。

事業内容	電気自動車や太陽光発電システム等の脱石油・低炭素社会におけるエネルギー技術の普及を見据えた本県での新産業創出の可能性に関する調査・分析				
	<table border="1"> <tr> <td>今後成長が期待される関連ビジネスの種類</td> </tr> <tr> <td>県内企業における関連技術及び関連ビジネスの状況</td> </tr> <tr> <td>本県における新たな関連ビジネス導入の可能性</td> </tr> <tr> <td>関連ビジネス創出のための条件 など</td> </tr> </table>	今後成長が期待される関連ビジネスの種類	県内企業における関連技術及び関連ビジネスの状況	本県における新たな関連ビジネス導入の可能性	関連ビジネス創出のための条件 など
今後成長が期待される関連ビジネスの種類					
県内企業における関連技術及び関連ビジネスの状況					
本県における新たな関連ビジネス導入の可能性					
関連ビジネス創出のための条件 など					
報告書の作成	調査結果は、県経済成長戦略推進班で検討する施策に反映				

◎ えひめ農商工連携ファンド創設事業費(特別会計)(経済労働部 産業創出課) 21億1,500万円

農林漁業者と中小企業者が共同で行う新たな商品・サービスの開発や販売などを支援するため、「農商工連携ファンド」を創設し、農林水産関連ビジネスの立ち上げを支援する仕組みを構築する。

ファンド規模	25億円(無利子貸付:県1億1,500万円、(独)中小企業基盤整備機構20億円、民間企業3億8,500万円)
管理者	(財)えひめ産業振興財団
存続期間	10年間
支援対象事業及び支援内容	
新商品等開発支援	
可能性調査助成事業	
支援内容	農林漁業者と中小企業者等が連携して開発した新商品等の市場調査等への補助
新商品等研究開発助成事業	
支援内容	農林漁業者と中小企業者等が連携して行う新商品等の開発のための技術開発や研究開発への補助
事業化支援	
新事業展開助成事業	
支援内容	農林漁業者と中小企業者等が共同で作成した事業計画に基づく経営の高度化等に必要な設備整備への補助
販路開拓支援	
販路開拓助成事業	
支援内容	農林漁業者と中小企業者等が連携して行う農林水産加工品等の商談会、見本市等への出展への補助
農商工連携支援事業(新商品開発、事業化、販路開拓支援)	
チームアップ支援	
支援内容	農林漁業者と中小企業者のネットワーク支援 農林漁業者と中小企業者が連携して行う事業化等の支援

戦略的試験研究プロジェクト事業費(企画情報部 企画調整課) 668万円

一つの政策課題の解決に向けて、各試験研究機関がその専門分野を活かして、連携しながら、分野横断的な試験研究を行う。

プロジェクト名	植物性色素等活用商品開発プロジェクト
柑橘やその搾汁滓、野菜等の未利用機能性成分の抽出と分析(県農林水産研究所)	
柑橘搾汁滓飼料による養殖魚の肉質改善(県みかん研究所、県水産研究センター)	
海藻による養殖アワビの殻色改善(県食品産業技術センター、県水産研究センター)	
期間	21~23年度

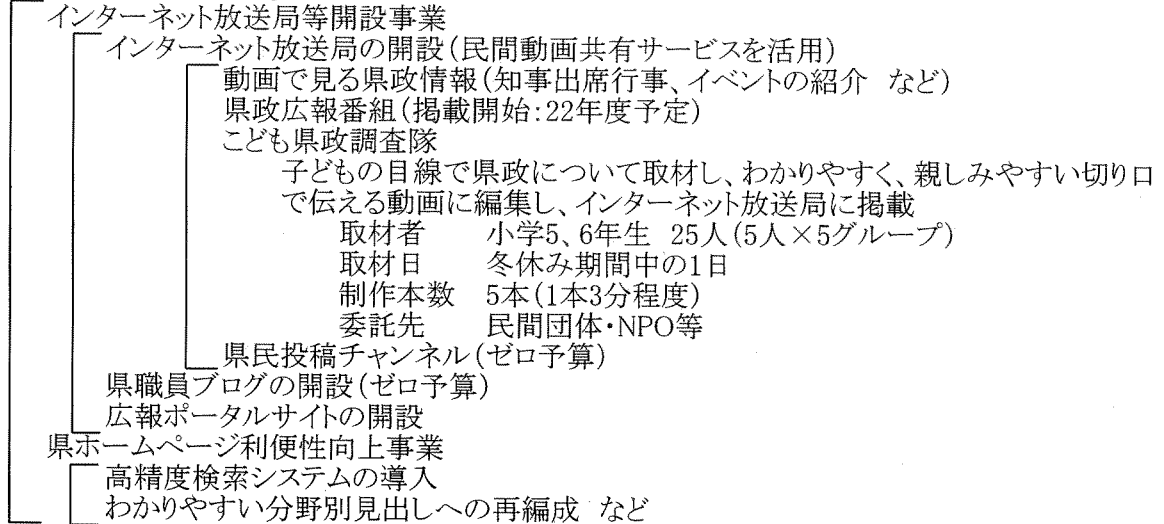
◎ 第14回全国トラック運送事業者大会補助金(企画情報部 交通対策課) 200万円

大会名	第14回全国トラック運送事業者大会
開催時期	21年10月14日~16日
場所	松山市(アイテムえひめ)
参加者	1,400人
交付先	(社)県トラック協会

### 3. その他

#### ◎ インターネット活用情報発信力強化事業費(企画情報部 広報広聴課) 196万円

県広報広聴戦略プランに基づき、県広報に関する動画を発信するインターネット放送局を開設し、情報発信力の強化を図るとともに、県ホームページの利便性を高め、県政への理解促進や本県の認知度向上を図る。



#### ◎ 西条工水経営改善計画実施費(企業会計)(公営企業管理局 総務課) 212億8,390万円

西条地区工業用水道事業経営改善計画に基づき、経営規模の適正化等の経営改善方策を実施し、西条工水の経営基盤の安定化を図る。

計画給水量の縮小 21年度末に229,000m<sup>3</sup>/日を87,420m<sup>3</sup>/日に縮小

- 資産除却(特別損失) 167億4,516万円
- 企業債繰上償還 45億3,874万円(財源 水道施設等整理債45億3,800万円)
- 電気事業会計からの資金貸付の拡充